

平成 22 年 度

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計
決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	3
3	財産状態について	5
4	経営分析について	5
5	業務実績について	6
6	不納欠損処分について	6
	審査意見	7
別表1	予算決算対照表	8
別表2	比較損益計算書	11
別表3	経常費用別（給湯原価算出）構成表	12
別表4	比較貸借対照表	13
別表5	経営分析比較表	14
別表6	業務実績比較表	16

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成22年度笛吹市営春日居地区

温泉給湯事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

【2】 審査の期間

平成23年7月1日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

予 算 現 額	6,540万5千円
収 益 的 収 入	6,963万円
収 益 的 支 出	5,575万7千円
収 支 差 引 額	1,387万3千円

収益的収入は、予算額6,540万5千円に対し、決算額は、6,963万円（うち仮受消費税324万5千円）で、収入率は、106.5%である。

収益的支出は、予算額6,540万5千円に対し、決算額は、5,575万7千円（うち仮払消費税71万7千円）で、執行率は、85.2%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越額はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益6,913万8千円、営業外収益49万2千円で、収入の予算に対して、営業収益は、413万7千円の増である。主なものは、給湯収益となっている。また、営業外収益は、8万9千円の増であり、その主なものは、雑収益3万8千円の増である。なお、受取利息は5万2千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用5,381万4千円、営業外費用194万2千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理525万7千円である。

また、営業外費用5万8千円、予備費431万3千円、特別損失1万9千円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0円	0円
資本的支出	1,730万円	1,230万2千円
収支差引額	△ 1,730万円	△ 1,230万2千円

資本的収入は、予算額及び決算額とも0円である。

資本的支出は、予算額1,730万円に対し、決算額は、1,230万2千円（仮払消費税58万6千円）で、執行率71.1%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費1,230万2千円となっている。

資本的支出の中の建設改良費等の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
土 地	0
建 物	0
構 築 物	11,716
機 械 及 び 装 置	0
工 具 器 具 備 品	0
貯 蔵 品	0
仮 払 消 費 税	0
合 計	11,716

基本的収入額が資本的支出済額に不足する額1,230万2千円は、当年度分損益勘定留保資金1,171万6千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58万6千円で補填した。

(3) 企業債（予算第5条）

当年度中の借入は行われていない。

(4) 一時借入金（予算第6条）

当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金

当年度分損益勘定留保資金はない。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益6,638万4千円に対し、総費用は5,309万7千円となった。総収益が総費用を1,328万7千円上回っており、単年度の収支はプラスである。

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益6,589万4千円、営業外収益49万円である。

営業収益の内容は、温泉供給収益6,489万3千円、その他の営業収益100万1千円であり、営業外収益の内容は、受取利息45万2千円、雑収益3万9千円である。

(2) 費用について

営業費用は、5,309万7千円である。内容は、温泉管理費3,278万9千円、減価償却費2,030万8千円である。

営業外費用は特別損失の1千円である。

経常費用別（給湯原価算出）構成は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は 33.8%、資本費は 38.2%、その他は 28.0%となっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算	式	平成22年度	平成21年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	27.2%	42.5%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	124.1%	90.7%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	0.0%	当該年度は記入なし
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	125.0%	89.2%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。当年度は両比率とも 100%を上回る状況となっている。

(4) 有効湯量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給湯原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給湯原価状況 (単位 m³ 円)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	営業費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給湯原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
平成22年度	273,796	66,384,077	53,096,662	242.5	193.9	48.6

(注) 費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯工事費)

当年度の有効湯量は 27 万 m³ であり、1m³当りの供給単価 242.5 円に対し給湯原価は 193.9 円になっており、供給単価が給湯原価に対し 48.6 円の利益が上がっている。

(5) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、 m^3 、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給湯世帯 (A) / (D) 世帯	給湯量 (B) / (D) m^3	営業収益－受 託工事収益 (C) / (D) 円
平成22年度	143	273,796	65,893,637	2	72	136,898	32,946,819

職員 1 当たりの給湯世帯は 72 世帯であり、昨年度より職員が 1 名減になった関係で労働生産性は 3,294 万 7 千円になった。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、7 億 5,974 万 8 千円で、資産の構成は、固定資産が 72.0%、流動資産が 28.0%となっている。

ア 固定資産は、5 億 4,697 万 4 千円である。当年度の主な内容は、構築物 581 万 3 千円、機械及び装置 231 万 6 千円が減少した。

イ 流動資産は、2 億 1,277 万 4 千円である。

(2) 負債について

負債の総額は、238 万 6 千円であり、未払金であり内訳は、全て営業未払金 238 万 6 千円である。

(3) 資本について

資本総額は、7 億 5,736 万 2 千円である。

ア 資本金は、5 億 6,716 万 4 千円である。

イ 利益剰余金は、1 億 9,019 万 8 千円である。

内訳は、利益積立金 1 億 6,846 万円、未処分利益剰余金 2,173 万 8 千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表 5 に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 72.0%、流動資産構成比率 28.0%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 99.7%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率 8,918.0%、酸性試験比率（当座比率）8,918.0%、現金預金比率 8,503.0%であり、良好な数値である。

なお、固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、72.2%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1 回、固定資産回転率 0.1 回、流動資産回転率 0.3 回、現金預金回転率 0.4 回、未収金回転率 7.4 回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、単年度収支がプラスとなったことから、総資本利益率 1.8%、総収支比率 125.0%、営業収支比率 124.1%となった。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は 72.2%となっている。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであることから、100%以下が望ましく、良好な数値と言える。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
配湯戸数	戸	163	143
年間総配湯量	m ³	206,000	273,796
一日平均配湯量	m ³	564	750

配湯戸数予定量 163 戸に対し 143 戸である。

年間総配湯量の予定量 20 万 6 千 m³ に対し、年間総配湯量は 27 万 4 千 m³ であった。これは、予定量の 132.9% である。

なお、配湯戸数 87.7% で、実施量が予定量を下回っていて、一日平均配湯量 133.0% で、実施量が予定量を上回っている。

6 不納欠損処分について

当年度においては、不納欠損処分は行われていない。

【 審査意見 】

平成 22 年度における温泉給湯事業の業務実績は、給湯世帯数 143 戸であり、年間総配湯量は 273,796 m³であり、有効湯量も同じであり有効率は 100%である。

温泉使用料金の未収金は、989 万 6 千円あまりとなっており、前年度より 205 万 6 千円の増加になっている、毎年滞納額が増えており、今後の未収料金の解消については、督促状の発送、個別徴収の強化など、特に高額滞納者に対しては、現在のところ給湯停止処分が出来ない状況なので、条例改正等の法的措置も含め部内検討を行ない、様々な対応方法を検討し、滞納者に対する断固たる姿勢を示して、未収金の減少のために様々な取り組みを講じられたい。

なお、工事や委託業務等の執行については、可能な限り競争原理を働かせる中で、内容の精査を徹底し、なお一層の経費の節減に努められたい。

平成 22 年度の温泉給湯事業は、昨年度はマイナスであったが、本年度は単年度収支がプラスとなったところであるが、昨今の経済状況からもわかるとおり、温泉給湯事業も厳しい経営状況になると予想できることから、今後も施設の合理化等による経費の節減に努められ、最少の経費で最大の効果をあげられるよう、公営企業として、健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額		
1 温泉給湯事業収益	64,906,000	499,000	0	65,405,000	69,629,989	4,224,989	106.5	100.0	100.0	3,245,912	66,384,077
1 営業収益	64,502,000	499,000	0	65,001,000	69,138,310	4,137,310	106.4	99.4	99.3	3,244,673	65,893,637
1 給湯収益	64,000,000	0	0	64,000,000	68,137,738	4,137,738	106.5	97.9	97.9	3,244,673	64,893,065
2 その他営業収益	502,000	499,000	0	1,001,000	1,000,572	△ 428	100.0	1.5	1.4	0	1,000,572
2 営業外収益	403,000	0	0	403,000	491,679	88,679	122.0	0.6	0.7	1,239	490,440
1 受取利息	400,000	0	0	400,000	451,536	51,536	112.9	0.6	0.6	0	451,536
2 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
3 雑収益	2,000	0	0	2,000	40,143	38,143	2,007.2	0.0	0.1	1,239	38,904
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 温泉事業費用	64,906,000	499,000	0	0	0	65,405,000	0	65,405,000	55,757,351	0	9,647,649	85	100	100	717,489	55,039,862
1 営業費用	63,686,000	△ 4,614,000	0	0	0	59,072,000	0	59,072,000	53,814,151	0	5,257,849	91	90	97	717,489	53,096,662
1 温泉管理費	43,952,000	△ 5,188,000	0	0	0	38,764,000	0	38,764,000	33,506,649	0	5,257,351	86	59	60	717,489	32,789,160
2 減価償却費	19,734,000	574,000	0	0	0	20,308,000	0	20,308,000	20,307,502	0	498	100	31	36	0	20,307,502
2 営業外費用	700,000	1,300,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	1,942,300	0	57,700	97	3	4	0	1,942,300
2 消費税	700,000	1,300,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	1,942,300	0	57,700	97	3	4	0	1,942,300
3 予備費	500,000	3,813,000	0	0	0	4,313,000	0	4,313,000	0	0	4,313,000	0	7	0	0	0
1 予備費	500,000	3,813,000	0	0	0	4,313,000	0	4,313,000	0	0	4,313,000	0	7	0	0	0
4 特別損失	20,000	0	0	0	0	20,000	0	20,000	900	0	19,100	5	0	0	0	900
1 過年度損益修正損	20,000	0	0	0	0	20,000	0	20,000	900	0	19,100	5	0	0	0	900

決算資料21

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率	構 成 比 率		消 費 税	消 費 税 抜 決 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 に よ る 繰 越 額			継 続 費 通 次 繰 越 額	予 算 額			決 算 額
1 資本的支出	17,300,000	0		17,300,000	0	0	17,300,000	12,301,800	0	0	4,998,200	71.0	100.0	100.0	585,800	11,716,000
1 建設改良費	17,300,000	0	0	17,300,000	0	0	17,300,000	12,301,800	0	0	4,998,200	71.0	100.0	100.0	585,800	11,716,000
1 改良工事費	17,300,000	0	0	17,300,000	0	0	17,300,000	12,301,800	0	0	4,998,200	71.0	100.0	100.0	585,800	11,716,000

比較損益計算書

(単位：円・%)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
温泉事業費用	55,039,862	100.0	温泉事業収益	66,384,077	100.0
営業費用	53,096,662	96.5	営業収益	65,893,637	99.3
温泉管理費	32,789,160	59.6	給湯収益	64,893,065	97.8
減価償却費	20,307,502	36.9	その他営業収益	1,000,572	1.5
営業外費用	1,942,300	3.5	営業外収益	490,440	0.7
消費税	1,942,300	3.5	受取利息	451,536	0.7
特別損失	900	0.0	雑収益	38,904	0.1
過年度損益修正損	900	0.0			

給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成22年度金額	平成21年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	13,958,083	20,172,268	26.3
	法定福利費	3,973,950	5,550,406	7.5
	賃金			0.0
	計	17,932,033	25,722,674	33.8
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	0	0	0.0
	減価償却費	20,307,502	21,259,014	38.2
	その他	0	0	0.0
	計	20,307,502	21,259,014	38.2
その他	動力費	4,838,080	4,541,197	9.1
	薬品費	735,900	504,900	1.4
	修繕費	1,339,538	1,398,757	2.5
	材料費	0	302,220	0.0
	委託料	3,781,806	6,311,620	7.1
	その他	4,162,703	6,692,732	7.8
	計	14,858,027	19,751,426	28.0
合計		53,097,562	66,733,114	100.0
給水原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0
	材料売却原価	0	0	0.0
	委託料	0	0	0.0
	負担金	0	0	0.0
	特別損失	0	0	0.0
	計	0	0	0.0
合計		53,097,562	66,733,114	100.0

給湯原価

$$(193.93) = \frac{\text{経常費用}(53,097,562)}{\text{年間総有収湯量}(273,796)}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	546,973,812	72.0	流動負債	2,385,891	0.3
有形固定資産	546,973,812	72.0	未払金	2,385,891	0.3
土地	10,856,074	1.4	資本金	567,164,328	74.7
建物	12,463,427	1.6	自己資本金	567,164,328	74.7
構築物	498,518,110	65.6	固有資本金	567,164,328	74.7
機械及び装置	25,136,201	3.3	剰余金	190,197,690	25.0
流動資産	212,774,097	28.0	利益剰余金	190,197,690	25.0
現金	202,871,583	26.7	利益積立金	168,460,000	22.2
未収金	9,902,514	1.3	当年度未処分利益剰余金	21,737,690	2.9
合計	759,747,909	100.0	合計	759,747,909	100.0

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	22年度比率	単位
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 546,973,812 / 759,747,909	72.0	%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 212,774,097 / 759,747,909	28.0	%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 0 / 759,747,909	0.0	%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 2,385,891 / 759,747,909	0.3	%
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 757,362,018 / 759,747,909	99.7	%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 546,973,812 / 757,362,018	72.2	%
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 546,973,812 / 757,362,018	72.2	%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 212,774,097 / 2,385,891	8,918.0	%
酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 212,774,097 / 2,385,891	8,918.0	%
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 202,871,583 / 2,385,891	8,503.0	%
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ 65,893,637 / 750,718,690	0.1	回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ 65,893,637 / 551,269,563	0.1	回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ 65,893,637 / 201,519,043	0.3	回
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$ 68,059,151 / 192,647,801	0.4	回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$ 65,893,637 / 8,871,242	7.4	回
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$ 0 / 0	0.0	回
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 13,287,555 / 752,788,606	1.8	%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 66,384,217 / 53,096,662	125.0	%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 65,893,637 / 53,096,662	124.1	%
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 65,893,637 / 2	32,947	千円
職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 143 / 2	72	戸
資本費	$\frac{\text{減価償却費} - \text{企業債利息}}{\text{年間総有収湯量}}$ 20,307,502 / 273,796	74.2	円

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本(負債+資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	職員1人当たりの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当たりの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。

業務実績比較表

項目		単位	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	備考
契約件数		件	163	166	166	170	170	
契約口数		口	285	287	287	280	280	
配湯件数		件	143	146	146	141	141	
給湯世帯数	実施量	戸	143	146	146	141	141	
	予定量		163	166				
総配湯量	実施量	m3	273,796	251,920	249,779	206,005	213,102	
	予定量	m3	206,000	206,000				
有効湯量		m3	273,796	251,920	249,778	206,005	213,102	
有効率		%	100	100	100	100	100	
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828	8,828	
月最大配湯量		m3	28,061	26,597	26,700	20,108	21,410	
一日平均配湯量	実施量	m3	750	690	684	580	584	
	予定量	m3	564	564				
配湯金額		円	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	1口あたり(80㎡まで)
			200	200	200	200	200	1口あたり(120㎡まで)
			300	300	300	300	300	1口あたり(121㎡～)
職員数(除く管理者)		人	2	3	3	3	2	